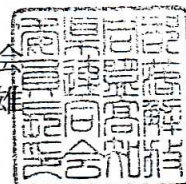


解高発第53044号  
2009年1月29日

高知県知事 尾崎 正直 様

部落解放同盟高知県連合会  
委員長 野島 達雄



## 要 請 書

日頃からの部落差別をはじめ、あらゆる差別の撤廃と人権の確立に向けた貴台の取り組みに敬意を表します。

さて、2007年12月末に改正公営住宅法施行例が出され、2009年4月から公営住宅の家賃が改定されることとなりました。この改正による「入居収入基準の引き下げ」「応能応益方家賃制度の改定」でとくに「収入超過者」「高額所得者」となる世帯にとっては住宅家賃が大幅な値上げになることにともない、比較的安定した所得階層の人たちが同和地区から流出し、コミュニティーバランスが崩れ、同和地区を再スラム化させる危険性等が指摘されています。

つきましては、同和地区内の公営・改良住宅の家賃（使用料）値上げ問題について下記のとおり要請いたしますので、誠意を持ってご回答くださるようお願いいたします。

### 記

公営・改良住宅の家賃（使用料）値上げ問題について

- (1) 同和地区内の公営住宅入居者への影響を明らかにされたい。
- (2) 大幅な値上げを避けるための激変緩和措置の実施、家賃減免制度創設・充実など具体的な対応策を示されたい。

以 上